



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,200	6.4	1,715	44.6	2,444	24.3	2,024	38.2
27年3月期第3四半期	21,797	10.3	1,186	10.9	1,967	9.6	1,464	13.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 405百万円 (△84.0%) 27年3月期第3四半期 2,534百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	146.16	—
27年3月期第3四半期	105.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,732	28,949	68.0	1,951.37
27年3月期	38,506	29,015	70.8	1,967.67

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,033百万円 27年3月期 27,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	5.6	2,000	27.4	2,800	11.0	2,000	17.4	144.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	13,900,065 株	27年3月期	13,900,065 株
28年3月期3Q	46,491 株	27年3月期	46,471 株
28年3月期3Q	13,853,592 株	27年3月期3Q	13,853,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、中国株式市場での株価急落をきっかけにした金融市場の混乱及びテロ多発等の影響もあり、緩やかな拡大基調は維持しつつも景気は減速傾向にあります。日本経済についても海外経済同様に回復基調は維持していますが、成長の伸びに力強さが見られない状況が続いております。

このような状況下、主要顧客である日系自動車メーカー及び部品メーカーでのシェア拡大ならびに当期より子会社化した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与により、売上高は前年同期比6.4%増の23,200百万円となりました。また、営業利益は前年同期比44.6%増の1,715百万円となりました。経常利益は前年同期比24.3%増の2,444百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に計上された日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円もあり前年同期比38.2%増の2,024百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与によりセグメント売上高は前年同期比2.3%増の12,724百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原油価格低下の影響と原価低減に努めたことにより、前年同期比2.9%増の507百万円となりました。

②南北アメリカ

北米地区（アメリカ・メキシコ）の売上高は、好調を維持している米国の自動車業界に牽引され前年同期を上回りました。一方、ブラジルでは景気低迷の影響を受け前年同期を下回りました。その結果、セグメント売上高は前年同期比12.7%増の4,022百万円となりました。

利益については、ブラジルで減益、そしてメキシコでは工場立上りに伴う費用負担の増加により赤字が続いておりますが、アメリカでは増収及び原油安の影響で増益となりました。その結果、セグメント利益は前年同期比58.0%増の257百万円となりました。

③中国

景気減速の影響により現地通貨ベースでの売上高は前年同期を下回りましたが、為替の影響によりセグメント売上高は前年同期比6.8%増の3,502百万円となりました。セグメント利益は原油安の影響で原材料価格が下落したことにより前年同期比22.5%増の537百万円となりました。

④東南アジア／インド

東南アジア各国とも景気が減速し厳しい状況が続いているものの、タイ及びインドネシアにおいて既存顧客におけるシェア拡大により増収となりました。またインドでも、販売が好調な日系自動車メーカー及び既存顧客におけるシェア拡大により増収となりました。マレーシアでは、出荷が大幅に減少した太陽電池用切断油剤の影響を補えず減収となりました。その結果、セグメント売上高は前年同期比17.6%増の2,950百万円となりました。

利益については、マレーシアで売上高と同様の要因により減益となりましたが、タイ及びインドネシアでは増収効果により増益となりました。またインドについては工場稼働開始の一昨年4月以降行ってきた現地生産への切り替え作業がほぼ完了したことにより利益率が改善され赤字幅が大きく縮小しました。その結果、セグメント利益は前年同期比296.0%増の402百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、39,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加しました。主な要因として、「長期預金」が186百万円減少し、一方、「有形固定資産」が865百万円、「受取手形及び売掛金」が324百万円、「現金及び預金」が226百万円増加したことが挙げられます。

負債は、10,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加しました。主な要因として、「賞与引当金」が162百万円減少し、一方、「長期借入金」が703百万円、流動負債の「その他」が433百万円、固定負債の「繰延税金負債」が239百万円、「退職給付に係る負債」が196百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、28,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。主な要因として、「利益剰余金」が1,498百万円、「非支配株主持分」が159百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が105百万円減少したこと、ならびに、「為替換算調整勘定」が1,693百万円変動したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成27年8月6日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成28年2月4日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	6,237
受取手形及び売掛金	5,694	6,018
有価証券	340	340
商品及び製品	1,690	1,566
原材料及び貯蔵品	1,988	1,899
繰延税金資産	192	205
その他	477	496
貸倒引当金	△51	△33
流動資産合計	16,342	16,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,230	4,132
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,310
工具、器具及び備品（純額）	270	268
土地	4,170	5,181
リース資産（純額）	32	25
建設仮勘定	613	772
有形固定資産合計	10,824	11,689
無形固定資産		
投資その他の資産	820	717
投資有価証券	9,254	9,399
保険積立金	559	591
長期預金	461	274
繰延税金資産	23	13
その他	235	334
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	10,518	10,593
固定資産合計	22,163	23,000
資産合計	38,506	39,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760	3,840
短期借入金	1,773	1,735
リース債務	11	9
未払金	657	586
未払消費税等	139	82
未払法人税等	174	129
賞与引当金	506	343
役員賞与引当金	30	35
その他	669	1,103
流動負債合計	7,723	7,864
固定負債		
長期借入金	120	824
リース債務	30	23
繰延税金負債	468	708
役員退職慰労引当金	114	129
退職給付に係る負債	852	1,049
長期預り保証金	158	157
資産除去債務	8	21
その他	12	4
固定負債合計	1,767	2,918
負債合計	9,490	10,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,052
利益剰余金	18,106	19,605
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,300	27,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,286
為替換算調整勘定	△328	△2,021
退職給付に係る調整累計額	△104	△87
その他の包括利益累計額合計	958	△822
非支配株主持分	1,756	1,916
純資産合計	29,015	28,949
負債純資産合計	38,506	39,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,797	23,200
売上原価	15,722	16,177
売上総利益	6,074	7,023
販売費及び一般管理費	4,888	5,307
営業利益	1,186	1,715
営業外収益		
受取利息	122	118
受取配当金	50	60
為替差益	75	—
持分法による投資利益	523	565
その他	59	101
営業外収益合計	831	845
営業外費用		
支払利息	24	30
売上割引	3	2
為替差損	—	21
その他	23	61
営業外費用合計	50	115
経常利益	1,967	2,444
特別利益		
固定資産売却益	68	—
投資有価証券売却益	72	35
負ののれん発生益	—	541
その他	0	—
特別利益合計	141	576
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
海外子会社税務関連損失	—	※ 202
その他	0	—
特別損失合計	1	202
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,818
法人税等	429	535
四半期純利益	1,678	2,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	2,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,678	2,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	△105
為替換算調整勘定	291	△1,353
退職給付に係る調整額	18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△434
その他の包括利益合計	855	△1,876
四半期包括利益	2,534	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	243
非支配株主に係る四半期包括利益	254	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 海外子会社税務関連損失

ブラジル連結子会社におけるICMS(商品流通サービス税)の税務関連訴訟に関し、請求額の一部を免除する特別措置を適用したことによる支払額等を特別損失に計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,440	3,568	3,280	2,508	21,797	—	21,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	4	—	15	605	△605	—
計	13,026	3,573	3,280	2,523	22,403	△605	21,797
セグメント利益	493	162	438	101	1,196	△9	1,186

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東 南 ア ジ ア / イ ン ド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△9百万円のうち主なものは、未実現利益の消去が2百万円、のれん償却が△9百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,724	4,022	3,502	2,950	23,200	—	23,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	3	—	20	657	△657	—
計	13,358	4,026	3,502	2,971	23,857	△657	23,200
セグメント利益	507	257	537	402	1,703	11	1,715

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額11百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が15百万円、未実現利益の消去が5百万円、のれん償却が△9百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」セグメントで60百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間において負ののれん発生益541百万円を計上しております。同社は日本セグメントに属しますが、負ののれん発生益は特別利益であるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社
事業の内容 化学薬品の製造・販売等

② 企業結合日

平成27年10月20日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は100%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	47百万円
取得原価		47百万円